

(一般競争入札)

平成 29 年度 愛媛森林管理署公共工事契約状況

平成 30 年 3 月 19 日

分任支出負担行為担当官
愛媛森林管理署長 間島 重道 印

工 事 名		施 工 場 所		工事種別	工 事 概 要	入札方式
梅ヶ谷林道災害復旧工事(翌債)		愛媛県東温市梅ヶ谷山国有林26林班		林道工事	延長 47.0m 幅員 3.6m	一般競争入札
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所			
7,678,000円		平成30年3月15日	愛媛県上浮穴郡久万高原町柳井川8177 (株)羽澤建設			
契約金額(税抜き)	工事着手の時期	工事完成の時期				
6,900,000円	平成30年4月	平成30年8月				

予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別添「入札公告」のとおり

競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり

入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別紙「入札筆記書」(別添2)のとおり

予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別紙「工事積算内訳書」(別添3)のとおり

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

なお、平成29年度中に契約することができなかつた場合の本工事に係る契約締結は、当該事業に係る予算事務手続きが整ったことを条件とします。

平成 30 年 2 月 7 日

分任支出負担行為担当官
愛媛森林管理署長 間島 重道

1 工事概要

- (1) 工事名 梅ヶ谷林道災害復旧工事（翌債）
- (2) 工事場所 愛媛県東温市梅ヶ谷山国有林 2 6 林班
- (3) 工事内容 コンクリート擁壁 79.5m³
埋戻工C 71m³
仮置土運搬 146m³
舗装工 195.1m²
その他
- (4) 工期 契約締結日の翌日から平成30年 8月10日まで
- (5) 本工事は、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (6) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (7) 本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、平成30年 4月18日（工事着手日の前日）まで余裕期間を見込んだ工事である。
なお、余裕期間の技術者の配置は要しないものとする。
また、余裕期間内に、施工体制等の確保及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議により工事着手できるものとする。
- (8) 本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10km程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

る。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 平成29・30年度の四国森林管理局における土木一式工事に係るC等級又はD等級の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(3)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (5) 平成14年4月1日から平成29年3月31日までの間に元請けとして、完成し引き渡しを完了した以下に示す同種工事（同種工事については、「森林整備保全事業設計積算要領」（平成12年3月31日付け12林野計第138号林野庁長官通知）の第2に定める事業の工事として適用を受けたものに限る。以下同じ。）を施工した実績を有すること。経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が上記の基準を満たす施工実績を有していればよい。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

なお、当該実績が森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長（以下「森林管理局長等」という。）が発注した工事のうち、以下に示す同種工事の実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点（以下「評定点」という。）が65点未満であるものを除く。

同種工事：林道等の開設、災害復旧又は改良工事

- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法に基づき当該工事に配置できること。

ただし、本工事において、現場施工に着手するまでの期間及び工事完成後、検査

が終了し事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、必ずしも主任技術者又は監理技術者の専任の配置は要しない。

2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

平成14年4月1日から平成29年3月31日までの間に上記(5)に掲げる工事の経験を有する者であること。なお、当該実績が森林管理局長等が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定の評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

- (7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」(昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 森林管理局長等が発注した工事で、平成26年4月1日から平成29年3月31日までの3年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評定点の平均が65点以上であること。
また、配置予定技術者が、現場代理人、主任技術者、監理技術者として従事した森林管理局長等の発注工事で、平成26年4月1日から平成29年3月31日までの3年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評定点の平均が65点以上であること。
- (9) 1(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)(入札説明書参照)
- (11) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、下記の区域内に所在すること。また、経常建設共同企業体として資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、下記の区域内であること。
C・D等級の者：愛媛県全域
- (12) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について(平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知)に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産

省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(13) 以下に定める届出をしていない建設業者（届出の義務がない者を除く。）でないこと。

健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、支出負担行為担当官等から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

(2) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

提出期間：平成30年 2月 8日から平成30年 2月22日まで（土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く。）の 9:00～17:00（持参の場合は 9:00～12:00 及び 13:00～17:00）まで。

場 所：〒791-8023 愛媛県松山市朝美2-6-32

愛媛森林管理署 総務グループ

電話 050-3160-6165

その他：電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、承諾を得て紙入札による場合は の場所に承諾書を添付し、持参または郵送等（配達証明のできるものに限る。）すること。

(3) 申請書及び資料は入札説明書により作成すること。

(4) (2)に規定する期限までに申請書及び資料を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争に参加できない。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒791-8023 愛媛県松山市朝美2-6-32

愛媛森林管理署 総務グループ

電話 050-3160-6165

(2) 入札説明書等の交付・閲覧期間、場所及び方法

交付・閲覧期間：公告日より入札執行日の前日まで（土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日を除く。）の 9:00～12:00 及び 13:00～17:00 まで。

場 所：〒791-8023 愛媛県松山市朝美2-6-32
愛媛森林管理署 業務グループ 土木係
電話 050-3160-6165

そ の 他：配付資料は無料である。

(四国森林管理局ホームページからダウンロードすることができる。)

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。

電子入札システムによる入札の締め切りは、平成30年 3月12日11時00分

紙入札方式により持参する場合の締め切りは、平成30年 3月12日11時00分に愛媛森林管理署入札室にて入札。

開札は、平成30年 3月12日11時00分 愛媛森林管理署入札室にて行う。

(ただし、上記、及びについて、入札及び開札日時に変更がある場合には、変更公告、競争参加資格確認通知書等により変更後の日時を通知する。)

紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官等により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

5 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除

契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行 松山支店)。

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

ア 利付き国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行 松山支店)。

イ 金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証会社をいう。)の保証(取扱官庁 愛媛森林管理署)また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出を求める。紙入札方式での場合は、入札書とともに工事費内訳書(様式は任意)を提出すること。なお、入札の際に工事費内訳書

が未提出である又は提出された工事費内訳書に未記入等不備があるときは、当該入札参加者の入札を無効とすることがある。また、工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出することがある。

(4) 入札の無効

入札説明書の「14. 入札の無効」によるものとする。

(5) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、予定価格が1千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 配置予定監理技術者等の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約の締結を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定監理技術者等の変更は認められない。

(7) 契約書作成の要否 要。

(8) 本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(2)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 資料の内容のヒアリング

資料の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施

の必要が生じた場合は別途通知する。

- (11) 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準（平成16年7月 林野庁）による。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。

この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、四国森林管理局ホームページの「発注者綱紀保持に関するお知らせ」をご覧ください。

(別添1)

競争参加資格確認結果書

- 1 工 事 名 梅ヶ谷林道災害復旧工事(翌債)
- 2 所属事務所 愛媛森林管理署
- 3 入札公告日 平成 30 年 2 月 7 日
- 4 競争参加資格確認結果通知日 平成 30 年 3 月 2 日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
(株)坂本重機建設	有	
(株)羽澤建設	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載すること。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、入札公告において示した「競争に参加する者に必要な資格に関する事項」のどの事項を満たさなかったのかを記載すること。

入札筆記書

調達案件番号

003806004020170007

調達案件名称

梅ヶ谷林道災害復旧工事(翌債)(四国森林管理局 愛媛森林管理署)

業者名称	業者区分	第1回入札金額	結果
(株)羽澤建設		6,900,000	落札
(株)坂本重機建設		7,000,000	

結 果

落札者決定

入札執行月日

平成30年3月12日

部 署

四国森林管理局愛媛森林管理署

入札書比較価格 (税抜き) 7,678,000

予定価格 (税込み) 8,292,240

調査基準価格 (税抜き) 0

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名

間島 重道



立会・確認担当署名

瀧本大介 藤原将勉



(別添3)

平成 29 年度

工 事 名 梅ヶ谷林道災害復旧工事（翌債）

工 事 場 所 愛媛県 東温市 梅ヶ谷山国有林 2 6 林班

四 国 森 林 管 理 局

愛 媛 森 林 管 理 署

施業経費内訳書

(単位：円)

工 事 費 総 計 表			
種 別	名 称	工 事 金 額	摘 要
直 接 工 事 費	擁壁工	3,244,000	
	盛土	350,000	
	その他	530,000	
	直接工事費小計	4,124,000	
間 接 工 事 費	共通仮設費	704,000	
	(純工事費	4,828,000)	
	現場管理費	1,580,000	
	(工事原価	6,408,000)	
一 般 管 理 費	一般管理費等	1,270,000	
	間接工事費等小計	3,554,000	
工 事 価 格	計	7,678,000	

